

新建設

発行所 建設新報社
〒634-0006 橿原市新賀町201-2
TEL.0744-23-2507 FAX.0744-23-2934
E-mail:info@shinpou-nara.co.jp
https://shinpou-nara.com

地域社会の環境創造



大倭殖産株式会社

本社：奈良市藤ノ木台1丁目2-15
TEL 0742-43-9191
FAX 0742-49-2794

日々是新

先日、ミラノ冬季オリンピックが開幕した。これから約2週間に渡り、各種目で試合が行われる。今回は例年通りの開催だが、温暖化による雪不足を懸念し、開催を1月に前倒しする案が検討されている。近年の積雪は、頻度は減ったものの1回に降る量が多い、「ドカ雪」の傾向にある。日本海側では、各地で災害級のドカ雪が発生しており、物流にも被害を及ぼしている。新潟県では、積雪で家屋や車庫の倒壊が

相次ぎ、一度に降る雪の量が増えたことで、これまでの除雪頻度では追い付かなくなっているのだろう。また、全国各地で問題視されている空き家の増加で、積雪地帯では倒壊の危険性がある。▼国交省では、空き家は基本的に所有者自らの責任において、管理すべきと定めている。災害救助法で除雪の援助があるとはいえ、それは大規模な災害が発生する恐れがある場合だ。近年のドカ雪に対応した対応が望まれる。(藤)

3月5日に開札

生駒市 上中学校校舎長寿命化改修工事

生駒市は、「上中学校校舎長寿命化改修工事」に事後審査型条件付一般競争入札を適用して去る5日に公告した。入札書及び工事費内訳書を3月4日まで受け付けて3月5日に開札する。

参加資格は▽同市の建設工事登録業者一覧表に建築1式工事A A級で登録のある者で建築1式工事における工事の予定価格の3分の1以上の金額の施工実績(契約1件当たり

の金額、完了済であること)を有する者(なご)。

工事場所は上町。工事概要は上中学校(北棟・中棟・南棟・増棟・渡り廊下)の長寿命化改修工事及びエレベーター増設工事、仮設校舎設置。設計は法人の発注する建築1式工事である。工期11年2月28日。予定価格27億2508万5000円。最低制限価格は設定なし。

県建設産業課

村本・大倭が建築を落札

奈良県建設産業課が1月26日開札(県議会議決日契約予定)の一般競争入札「奈良県立大学(仮称)教育研究棟新築工事」は村本・大倭JVが建築を、精研・松田電気JVが機械設備を落札した。規模は教育研究棟RC造一部S造3階建て。面積4912.20平方メートル。昇降機設備工事(定員11名)1台、外構工事。設計はあい設計が担当。工期9年12月24日。

▼奈良県立大学(仮称)教育研究棟新築工事(建築工事)第7-37号(奈良市船橋町)村本・大倭JVが17億円(評価値66.68)で落札した。入札者比較価格18億4705万円。他の参加者は大日本土木・藤本JV、浅沼・中尾・米杉JV、奥村・尾田JV。

県立大学教育研究棟新築

近畿地整

浅沼組が落札

小槻高架橋(P69L他)下部

近畿地方整備局が1月27日開札した一般競争入札「大和御所道路小槻高架橋(P69L他)下部工事」は浅沼組が3億837万円(予定価格3億3776万円)で落札した。他の参加者は日産建設、大日本土木、大鉄工業、奥村組土木興業(辞退)、岩田地崎建設、ノバック、吉田組、新井組、真柄建設、矢作建設工業、若築建設。

工事場所は橿原市小槻町。工事概要は工事延長46メートル、橋梁下部工・ラーメン式橋脚(RCフリーチング)2基、場所打杭φ1500ミリ(L32・0ミリ4本、L32・5ミリ4本)、アンカーフリューム製作・据付2基、仮設工事1式。工期9年6月30日(落札者が設定した実工期間)。

近畿地整

近畿地方整備局が1月27日開札した一般競争入札「大和御所道路小槻高架橋(P69L他)下部工事」は浅沼組が3億837万円(予定価格3億3776万円)で落札した。他の参加者は日産建設、大日本土木、大鉄工業、奥村組土木興業(辞退)、岩田地崎建設、ノバック、吉田組、新井組、真柄建設、矢作建設工業、若築建設。

2月18日まで参加受付

平畑第1配水場中継ポンプ施設等

広域水道大淀

奈良県広域水道企業団大淀事務所は、「平畑第1配水場中継ポンプ施設等整備工事第7-1大工4号」に総合評価落札方式事後審査型条件付一般競争入札を適用して去る9日に公告した。入札参加表明書を2月18日まで、技術提案書等を2月25日まで、入札書及び入札金額見積内訳書を3月

16日まで受け付けて3月25日に開札する。

参加資格は2者または3者で構成される特定JV大淀町入札参加資格者名簿(建設工事)に登録のあること。代表者は建築1式工事業及び水道施設工事業において特定建設業許可を受けている者であること。経営事項審査において建築工事900点以上、水道施設工事700点以上の審査を受けていること。過去15年間に国または地方公共団体(一部事務組合、広域連合等を含む)を元請として水道法に基づく水道施設におけるポンプ設備工事(修繕工事を除く)の受注実績を有する者であること。など。構成員は土木1式工事業において特定建設

県建設産業課

北山工業が落札

小口第二トンネル補修

奈良県建設産業課が開札した一般競争入札「小口第二トンネル補修工事」は北山工業、浄化センター2系反応槽散気装置更新工事を丸島アクアシステムが落札した。

(1月22日開札・2月9日契約)

▼浄化センター2系反応槽散気装置更新工事(防災・安全交付金事業)R7浄化第55号(大和郡山市額田部南町)丸島アクアシステムが13億7500万円(評価値75.1

70)で落札した。入札書比較価格14億7955万5000円。参加は丸島アクアシステムのみ。工事概要は散気装置8池、反応槽流入ゲート4門、全量投入可動堰8門、返送汚泥投入可動堰8門。設計はニュージエックが担当。工期11年1月31日。

(1月27日開札・2月10日契約)

▼一般国道169号小口第二トンネル補修

工事(道路メンテナンス事業(国道トンネル補修)第4-A-6-15-2号(下北山村下桑原)北山工業が2億6366万7000円(評価値41.237)で落札した。入札書比較価格2億8855万2000円。他の参加者は森下組、大和建設、上香建設、上田工務店(辞退)。工事概要は工事延長1000メートル、繊維補強モルタル吹付工425平方メートル。

建設機械の総合リース

株式会社 大紀

本社 奈良県吉野郡下市町原谷4-1
TEL 0747-52-0851

●大淀営業所 吉野郡大淀町戸原585-8
TEL 0747-52-7700 BR380JG

●飛鳥テクノセンター 高市郡高取町大字観音寺701

●橿原営業所(レンタカー) 橿原市久米町620-12
TEL 0744-28-0854

インターネットでの検索、下見等お気軽にご連絡下さい。
<https://www.daiki-net.jp>

短い工期 ワイドな用途

組立ハウス製作・販売・施工・リース

大昌ハウス工業株式会社

本社 奈良県香芝市上中271番地
〒639-0265 TEL0745(76)4009代 FAX0745(76)2456
E-mail dyshowhouse@nifty.com

DYSHOW HOUSE

SINCE 1966

未来へと変わりゆく奈良 悠久の時を慈しむ大和人 数多の神仏御座します この故郷と共に

広い場所にはドド〜ンと、小さな空間にはチョコ〜ンと、工場・倉庫から住居、さらにはペット用まで57年の実績でお応えいたします。風致地区仕様もご相談ください。

ホームページはこちら <http://dyshowhouse.co.jp/>

県公園企画課

2月27日までアンケート

大洲池公園で飲食店誘致を検討

奈良県土木マネジメント部まちづくり推進局公園企画課は、大洲池公園に飲食店誘致を検討するため民間活力を導入した事業「民間活力事業」の導入を検討している。

民間事業者を対象に大洲池公園における民間活力事業に関するアンケート調査を実施する。アンケート調査票を3月5日まで個別対話調査を予定している。



運動施設は有料(要予約) 公園面積 約235,000㎡

公園緑地課 HP より

3月～5月には個別対話調査を予定

大洲池公園は、昭和47年都市計画決定、48年公園事業着手、55年に7・2号で供用、59年22・1号、平成3年23・2号、28年23・5号へ拡張して供用。奈良市西部の市街地の中にあって大洲池を含めた豊かな緑と水の公園で、近鉄奈良線学園前駅から徒歩約20分、近鉄けいはんな線「学研奈良登美ヶ丘駅」から徒歩約25分、車なら奈良市内から約30分、大阪市内と京都市

河川財団で業務進む 亀の瀬インフラツーリズム検討

大和川河川 公募型プロポーザル

「亀の瀬地すべり対策事業インフラツーリズム推進検討他業務」について、公益財団法人河川財団(東京都中央区日本橋小伝馬町)と3397万9000円(予定価格と同額)で契約を締結して委託、業務を進めている。

業務は、亀の瀬地すべり対策事業において、地域の観光資源や民間事業者等と連携して実施するインフラツーリズムの拡大に向け、事業目標を設定し、目標達成に向けた取組みについて検討を行うもの。

委託期間8年11月30日。主な業務内容は▽計画準備▽亀の瀬インフラツーリズム拡大に向けての取組み検討▽現状把握及び資料取

働いた汗に報いる退職金
1日1枚手帳に証紙

建退共

奈良県支部 Tel: 0742-22-3345
※詳細はお問合せ下さい

集・整理②持続可能な運営体制及びツアアの現実に合わせた検討③事業目標の設定及び検証④民間事業者との連携方策の検討⑤年間イン

技術提案書の提出希望者を公募したところ、申請期間内に30者から入札説明書等のダウンロードがなされ、2者から参加表明書の提出があり、参加資格を有するその2者を技術提案書の提出者として選定し、提出された参加表明書及び技術提案書を評価した結果、河川財団の提案が他者に比べて100・5点満点中95・5点で「配置予定技術者の経験及び能力」の資格・実績等、「実施方針・実施フロー」工程表・その他「評価テーマ」の的確性に優れており、適切な提案と認められたため契約の相手方としたもの。他の提案者は日本工営。

近畿地方整備局企画部は、去る3日に公示した簡易公募型プロポーザル「R8近畿地方整備局行政情報システムGSS移行検討他業務」に係る技術提案書を3月4日まで受け付ける。参加表明書の提出と説明書等の交付は2月10日まで。

業務は、近畿地方整備局行政情報システムにおいてデジタル庁が提供するガバメントソリューションサービス(GSS)への移行に関する検討を行うもの。主な業務内容は①行政情報システムのG

■購読のお申込みは

ホームページ(<https://shinpu-nara.com>)からWEB会員登録。または、電話、FAX、メールで。

建設新報社

内からは約1時間。東地区と西地区で構成。全体面積23・5ha、うち西地区(奈良市大洲池)14・5ha、東地区(奈良市中山町西1丁目)7・6ha。両地区は距離650m、徒歩で約10分。両地区とも駐車場を拡張予定で、西地区はアーバンパリオニア設計奈良事務所(奈良市大宮町7-2-23三和佐保川ビル)、東地区は復建技術コンサルタント奈良事務所(奈良市大宮町6-2-10奈良タカタニビル)に業務を委託し、施工計画の検討を進めている。

令和6年度に大洲池公園利用者WEBAアンケートを実施したところ、「公園に飲食店があったらうれしい」という声が多く、こうしたご意見を踏まえて公園をもっと楽しく快

適に過ごせる場所にするため、カフェなどの飲食店の誘致の可能性を含めて民間事業者と連携した取組みを検討している。

西地区は、自然と遊具が融合したエリア

業務は、紀の川における防災体制の整備に当たって、洪水に備える水防災意識社会の再構築を行う減災対策協会の取組を実施するもの。また、メディアが有する特性を活かし、地域のリスク情報や水害・土砂災害情報等について住民の理解を促すとともに、災害時に

避難行動に繋げるための情報発信をするための取組を行う業務。

参加資格は単体企業、同一の組合または同一の設計共同体的に、近畿地方整備局(港湾空港関係を除く)における令和7・8年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受け

参加資格の認定を受け、申請先及び交付場所は同局総務部契約課契約第一係(電話06-6942-1141)。※ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業を加点評価する業務。

参加資格の認定を受け、申請先及び交付場所は同局総務部契約課契約第一係(電話06-6942-1141)。※ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業を加点評価する業務。

参加資格の認定を受け、申請先及び交付場所は同局総務部契約課契約第一係(電話06-6942-1141)。※ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業を加点評価する業務。

紀の川防災対策等資料作成業務

2月13日まで参加受付

近畿地方整備局和歌山河川国道事務所は、簡易公募型プロポーザルを適用して去る3日に公示した「R8紀の川防災対策等資料作成業務」に係る参加表明書を2月13日正午まで、技術提案書を3月13日正午まで受け付ける。説明書等は2月13日正午まで交付する。

もできる憩いの場所。東地区は、たこあし遊具や舟型遊具がある芝生広場には遊具が1カ所にあるため子供たちが楽しめる。また、芝生では親子でバドミントンをしたり、秋にはどんぐり拾いもできて親子でも楽しめる。他にも愛犬の散歩をさせる人やテニスコート(2面)で運動される人も多く、多数の人に活用されているエリア。

面的市街地整備事業などを推進

斑鳩町地域防災計画(修正素案)

斑鳩町は「斑鳩町地域防災計画(修正素案)」に対するパブリックコメントを実施する。素案はホームペー

機の関がとるべき災害予防や災害応急対策、災害復旧及びその他必要な災害対策の基本的事項等を中心に定めるものであり、これに基づき細部計画等を定め、その具体的推進に努める。

また、災害の規模によつてはハード対策だけでは被害を防ぎきれない場合もあることから、ソフト施策を可能な限り進めハード・ソフトを組み合わせた予防対策等も推進する。

町をはじめ関係機関は、災害時の安全性を確保するため、市街地の整備や都市基盤施設の整備、土木構造物の耐震対策の実施、ライフライン施設の災害対

り、被害を最小限に食い止められるような災害に強いまちづくりを推進する方針。

老朽木造住宅が密集し、道路・公園等の防災関連施設が整っていない地域等については、新耐震基準施行以前の建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するとともに、

それ以後に建設された建築物においても防災上の重要度に応じて耐震性の向上を図る。また、町及び施設管理者

にも取り組む。空き家等については、二次災害の防止等のため平時より災害による被害が予測される空き家等の状況の確認を行う。

建築物等の安全対策については、新耐震基準施行以前の建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するとともに、

それ以後に建設された建築物においても防災上の重要度に応じて耐震性の向上を図る。また、町及び施設管理者

また、災害の規模によつてはハード対策だけでは被害を防ぎきれない場合もあることから、ソフト施策を可能な限り進めハード・ソフトを組み合わせた予防対策等も推進する。

町をはじめ関係機関は、災害時の安全性を確保するため、市街地の整備や都市基盤施設の整備、土木構造物の耐震対策の実施、ライフライン施設の災害対

り、被害を最小限に食い止められるような災害に強いまちづくりを推進する方針。

老朽木造住宅が密集し、道路・公園等の防災関連施設が整っていない地域等については、新耐震基準施行以前の建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するとともに、

それ以後に建設された建築物においても防災上の重要度に応じて耐震性の向上を図る。また、町及び施設管理者

にも取り組む。空き家等については、二次災害の防止等のため平時より災害による被害が予測される空き家等の状況の確認を行う。

建築物等の安全対策については、新耐震基準施行以前の建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するとともに、

それ以後に建設された建築物においても防災上の重要度に応じて耐震性の向上を図る。また、町及び施設管理者

にも取り組む。空き家等については、二次災害の防止等のため平時より災害による被害が予測される空き家等の状況の確認を行う。

建築物等の安全対策については、新耐震基準施行以前の建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するとともに、

また、災害の規模によつてはハード対策だけでは被害を防ぎきれない場合もあることから、ソフト施策を可能な限り進めハード・ソフトを組み合わせた予防対策等も推進する。

町をはじめ関係機関は、災害時の安全性を確保するため、市街地の整備や都市基盤施設の整備、土木構造物の耐震対策の実施、ライフライン施設の災害対

り、被害を最小限に食い止められるような災害に強いまちづくりを推進する方針。

老朽木造住宅が密集し、道路・公園等の防災関連施設が整っていない地域等については、新耐震基準施行以前の建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するとともに、

それ以後に建設された建築物においても防災上の重要度に応じて耐震性の向上を図る。また、町及び施設管理者

にも取り組む。空き家等については、二次災害の防止等のため平時より災害による被害が予測される空き家等の状況の確認を行う。

建築物等の安全対策については、新耐震基準施行以前の建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するとともに、

それ以後に建設された建築物においても防災上の重要度に応じて耐震性の向上を図る。また、町及び施設管理者

にも取り組む。空き家等については、二次災害の防止等のため平時より災害による被害が予測される空き家等の状況の確認を行う。

建築物等の安全対策については、新耐震基準施行以前の建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するとともに、

また、災害の規模によつてはハード対策だけでは被害を防ぎきれない場合もあることから、ソフト施策を可能な限り進めハード・ソフトを組み合わせた予防対策等も推進する。

町をはじめ関係機関は、災害時の安全性を確保するため、市街地の整備や都市基盤施設の整備、土木構造物の耐震対策の実施、ライフライン施設の災害対

り、被害を最小限に食い止められるような災害に強いまちづくりを推進する方針。

老朽木造住宅が密集し、道路・公園等の防災関連施設が整っていない地域等については、新耐震基準施行以前の建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するとともに、

それ以後に建設された建築物においても防災上の重要度に応じて耐震性の向上を図る。また、町及び施設管理者

にも取り組む。空き家等については、二次災害の防止等のため平時より災害による被害が予測される空き家等の状況の確認を行う。

建築物等の安全対策については、新耐震基準施行以前の建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するとともに、

それ以後に建設された建築物においても防災上の重要度に応じて耐震性の向上を図る。また、町及び施設管理者

にも取り組む。空き家等については、二次災害の防止等のため平時より災害による被害が予測される空き家等の状況の確認を行う。

建築物等の安全対策については、新耐震基準施行以前の建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するとともに、

また、災害の規模によつてはハード対策だけでは被害を防ぎきれない場合もあることから、ソフト施策を可能な限り進めハード・ソフトを組み合わせた予防対策等も推進する。

町をはじめ関係機関は、災害時の安全性を確保するため、市街地の整備や都市基盤施設の整備、土木構造物の耐震対策の実施、ライフライン施設の災害対

り、被害を最小限に食い止められるような災害に強いまちづくりを推進する方針。

老朽木造住宅が密集し、道路・公園等の防災関連施設が整っていない地域等については、新耐震基準施行以前の建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するとともに、

それ以後に建設された建築物においても防災上の重要度に応じて耐震性の向上を図る。また、町及び施設管理者

にも取り組む。空き家等については、二次災害の防止等のため平時より災害による被害が予測される空き家等の状況の確認を行う。

建築物等の安全対策については、新耐震基準施行以前の建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するとともに、

それ以後に建設された建築物においても防災上の重要度に応じて耐震性の向上を図る。また、町及び施設管理者

にも取り組む。空き家等については、二次災害の防止等のため平時より災害による被害が予測される空き家等の状況の確認を行う。

建築物等の安全対策については、新耐震基準施行以前の建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するとともに、

項目	内陸型										海沿型				
	①奈良盆地東縁断層帯	②中央構造線断層帯	③生駒断層帯	④木津川断層帯	⑤あやめ地塊曲1松尾山断層	⑥大和川断層帯	⑦千股断層	⑧名張断層	⑨東南海・南海地震同発生	⑩東南海・南海地震同発生	⑪東南海・南海地震同発生	⑫東南海・南海地震同発生	⑬東南海・南海地震同発生	⑭東南海・南海地震同発生	⑮東南海・南海地震同発生
最大震度	7	7	7	6強	7	7	6強	6強	5強						
死者	人 146	152	161	51	157	156	53	52	0	0	0	0	0	0	0
	% 0.5	0.5	0.6	0.2	0.5	0.5	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
負傷者	人 360	372	384	424	376	376	417	420	6	1	1	1	1	1	6
	% 1.3	1.3	1.3	1.5	1.3	1.3	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
住家全壊	棟 3,302	3,438	3,563	1,053	3,552	3,559	1,081	1,067	14	3	3	3	3	3	14
	% 23.9	24.9	25.8	7.6	25.7	25.8	7.8	7.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
住家半壊	棟 1,995	1,988	1,937	2,125	1,947	1,946	2,174	2,133	12	3	3	3	3	3	12
	% 14.4	14.4	14.0	15.4	14.1	14.1	15.7	15.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
焼失棟数	棟 414	443	456	367	443	443	385	365	0	0	0	0	0	0	0
	% 3.0	3.2	3.3	2.7	3.2	3.2	2.8	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
避難人口(一週間後)	人 9,236	9,233	9,243	6,667	9,238	9,242	6,139	6,080	62	15	15	15	15	15	62
	% 32.3	32.3	32.4	23.3	32.3	32.4	21.5	21.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
断水(直後)	世帯 9,344	9,344	9,344	5,517	9,344	9,344	5,658	5,589	1,559	2	148	2	159	2	1,559
	% 100.0	100.0	100.0	59.0	100.0	100.0	60.6	59.8	16.7	0.0	1.6	0.0	1.6	0.0	16.7
停電(直後)	世帯 9,400	9,400	9,400	9,400	9,400	9,400	9,400	9,400	350	75	75	75	350	75	350
	% 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.7	0.8	0.8	0.8	3.7	0.8	3.7
都市ガス供給支障(直後)	戸 2,110	2,110	2,110	2,110	2,110	2,110	2,110	2,110	97	21	21	21	97	21	97
	% 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.6	1.0	1.0	1.0	4.6	1.0	4.6
液状化	PL値<0	% 46.3	46.3	46.3	46.3	46.3	46.3	46.3	78.4	78.4	78.4	78.4	78.4	78.4	78.4
	0超5以下	% 0.5	0.5	0.5	42.7	0.5	0.5	51.8	48.2	6.9	19.7	19.7	6.9	19.7	6.9
	5超10以下	% 32.6	44.0	15.1	11.0	25.7	15.1	0.5	4.1	9.6	0.9	0.9	9.6	0.9	9.6
	10超15以下	% 19.3	7.8	36.7	0.0	26.1	36.7	1.4	1.4	4.1	0.9	0.9	4.1	0.9	4.1
	15超	% 1.4	1.4	1.4	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9

※人口総数はH12国勢調査(28,566人)より
※建築総棟数はH14固定資産台帳(13,814棟)より
※断水の総数は、H12国勢調査の一般世帯数(9,344世帯)より
※停電の総数は、H12国勢調査の総世帯数(9,400世帯)より
※都市ガスの総数は、都市ガス供給戸数(2,110戸・H15.4.1現在)より
※冬早朝5時(全被害)、冬夕刻6時(火災被害)

地震被害想定

多様な世代が住み続けられるまちづくり 第5次町総合計画更新パブコム

広陵町は「第5次広陵町総合計画更新中期基本計画策定」に対するパブリックコメントの結果を公表した。今回の募集には、13件の意見が提出され、町側の回答も併せて公表している。

提出された意見には、防犯・交通安全の充実及び良好な住環境の保全について、真美ヶ丘地域の歩行者専用道路や生活道路の安全性維持を望む意見があった。また、レンガ風の道であるかつらぎの道の順次修復とフットライト等への切替による真美ヶ丘にふさわしい落ち着いた景観創出への意見も提出された。

これに対し町側は、現在のかつらぎの道に多くの住民が愛着をもつて利用していると認識。レンガ風を維持したままの修繕は、今後の維持管理費用等の課題もあるため、慎重に検討を進めると回答した。

このほか、真美ヶ丘地域内に「住む」以外の機能を補完する拠点整備を提案する意見も。これに対しては令和元年・2年に開業した企業等へのサポート体制を含め、今後も切れ目の

ない支援を提供するため、検討を続けると回答。同計画は、同町に住民が「働き・学ぶ人たちが一丸となって実現を目指すまちの将来像」を示し、より多くの人が「住んでみたい」「また訪れてみたい」と強く支持され、次世代に誇りと自信を持つて継承できる未来への希望に満ちた広陵の実現を目的とするもの。

まちの将来像の実現に向け、同計画では「自然と人が調和したまち」や「生活基盤が充実したまち」、「次世代を担う子どもが輝けるまち」と基本目標として設定した。これら基本目標に沿って、公園・緑地や環境保全、市街地整備・土地利用・景観等に対する施策を展開する。主な施策については次の通り。

▽良好な住環境の保全・形成 若者から高齢者、単身世帯からファミリー世帯まで、多様な世代がいつまでも快適に住み続けることができるように、住宅ストックの維持・形成を図るため、既存の住宅ストックを活用した住み替えなどの支援に取り組む。また、耐震改修やリフォームなど、質の高い良好な住宅を増やしていくための取組を促進。このほか、空き家等の利活用に関する情報提供及び相談体制や空き家を活用した移住・定住支援の充実により、空き家等の発生抑制・適正管理の推進を図る。

▽道路・公共交通の充実 生活道路については、自転車専用通行帯(自転車レーン)の設置や路面標示による通行区分など、各地域の特性に応じた通行環境の改善。生活道路に

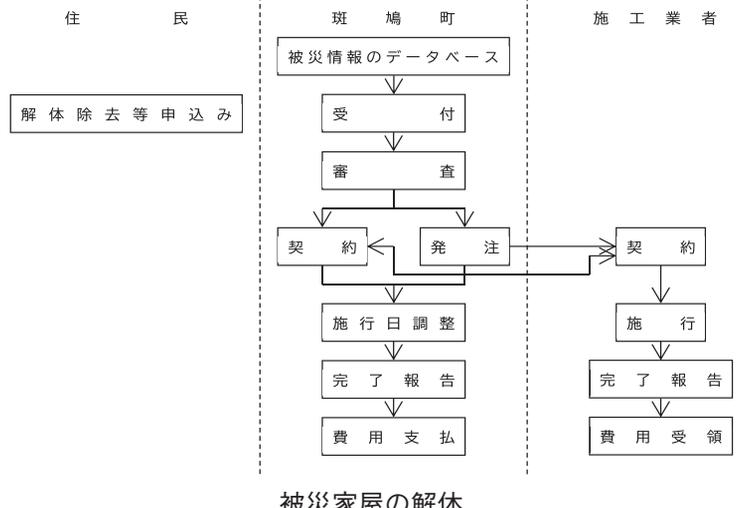
ついては、自転車専用通行帯(自転車レーン)の設置や路面標示による通行区分など、各地域の特性に応じた通行環境の改善を図る。

第5次広陵町総合計画の計画期間

年度	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	R8年度(2026)	R9年度(2027)	R10年度(2028)	R11年度(2029)	R12年度(2030)	R13年度(2031)	R14年度(2032)	R15年度(2033)
基本構想	基本構想:12年間											
基本計画	前期基本計画:4年間			中期基本計画:4年間				後期基本計画:4年間				
実施計画	1期:3年間			1期:3年間			1期:3年間			毎年度見直し		

【地域防災拠点一覧】

施設名	所在地	電話番号	備考
斑鳩西小学校	神南2-4-25	74-3051	
斑鳩小学校	法隆寺南1-13-46	74-1201	
斑鳩東小学校	法隆寺南2-11-5	74-1501	
斑鳩中学校	龍田北1-20-1	74-1301	
斑鳩南中学校	目安北3-1-77	74-5800	
斑鳩中央体育館	龍田南1-1-61	75-3100	
いかるがホール	興留10丁目6-43	75-7743	
生き生きプラザ斑鳩	小吉田1丁目12-35	70-1000	



省 奈良県は総着工戸数5063戸 対前年比8.9%減

国 7年新設住宅着工数

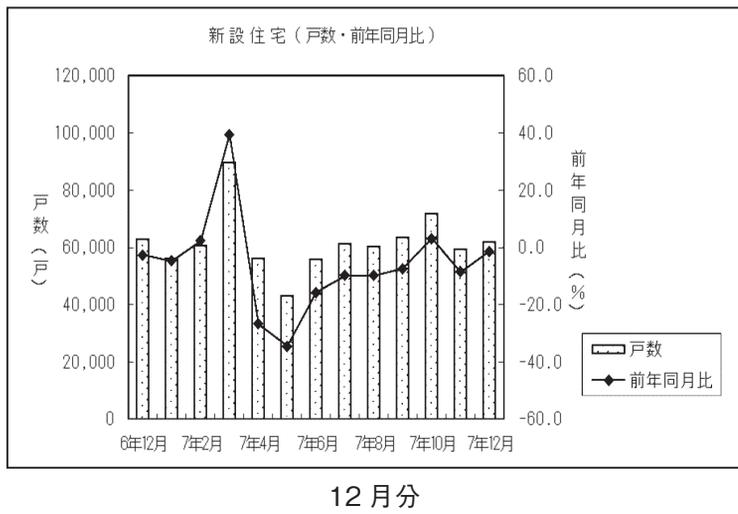
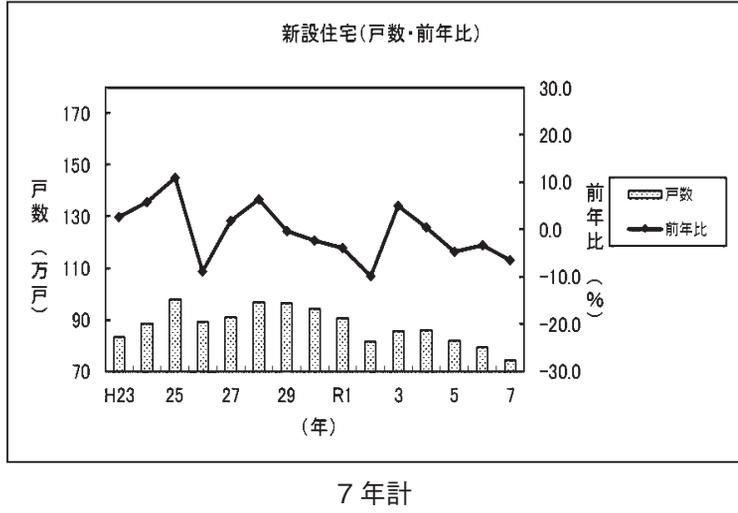
国土交通省はこのほど、令和7年(1月)12月の新設住宅着工戸数をまとめた。

総着工戸数は全国で74万667戸(前年比6.5%減)となり3年連続の減少。うち▽持家は20万1285戸(7.7%減)で4年連続の減少▽貸家は32万4991戸(5.0%減)で3年連続の減少▽分譲住宅は20万8169戸(7.6%減)で3年連続の減少となった。

このうち奈良県の総着工戸数は5063戸で8.9%減。うち▽持家が2195戸で5.8%減▽貸家が1635戸で3.7%減▽給与が8戸で77.1%減▽分譲住宅が1225戸(一戸建1082戸、マンション143戸)で18.2%減などとなった。

持家は公的資金によるものは増加したが、民間資金によるものは減少したため、持家全体で9カ月連続の減少。貸家は公的資金によるものは増加したが、民間資金によるものが減少したため、貸家全体で2カ月連続の減少。分譲住宅はマンションが増加し、一戸建住宅も増加したが、分譲住宅全体で先

月の減少から再びの増加となった。奈良県の総着工戸数は394戸(4.1%減)。このうち▽持家185戸(11.1%減)▽貸家110戸(5.2%減)▽分譲住宅99戸(二戸建住宅99戸)15.1%増となった。



CPDS認定講習会を開催

奈良県と県産業廃棄物協会

奈良県と奈良県産業廃棄物協会は「産業廃棄物排出事業所管理者研修会」(3月10日、定員150人)と「産業廃棄物優良処理事業者育成研修会」(3月11日、定員100人)のCPDS認定講習会を開催する。会場はともに橿原市久米町の橿原市商工経済会館7階、時間は両日とも午後1時から4時30分。参加費無料、受付期間は2月25日まで。

排出事業所管理者研修会は、廃棄物処理法の解説、産業廃棄物処理の管理事務及び、中間処理場や最終処分場の現地確認の必要かつ重要性について現場

受付は2月25日まで

優良処理事業者育成研修会では、「処理事業者のための廃棄物処理実務の総点検」と題

経験をもつ環境コンサルタントが分かりやすく説明する。また、委託契約書の法定記載事項の追加事項等についても解説する。

して、資源循環(リサイクル等)と脱炭素化(気候変動対策)は世界的に加速しており、その要請にこたえるべき産業廃棄物処理業者として今後どのような競争力を持った事業展開に取り組んでいくべきかを分かりやすく解説する。研修会終了後、CPDS受講証明書が渡される。

問合せは奈良県産業廃棄物協会事務局(橿原市久米町、橿原市商工経済会館2階)まで。電話0744-481007、FAX0744-481008。

災害ゼロの安全な職場の実現へ

第9次建設業労働災害防止5か年計画

令和7年度 建設業労働災害防止対策実施事項

本年度中間年となる第9次建設業労働災害防止5か年計画の目標達成に向けて、会員及び協会が取り組むべき労働災害防止のための具体的な措置を取りまとめた令和7年度建設業労働災害防止対策実施事項を策定した。

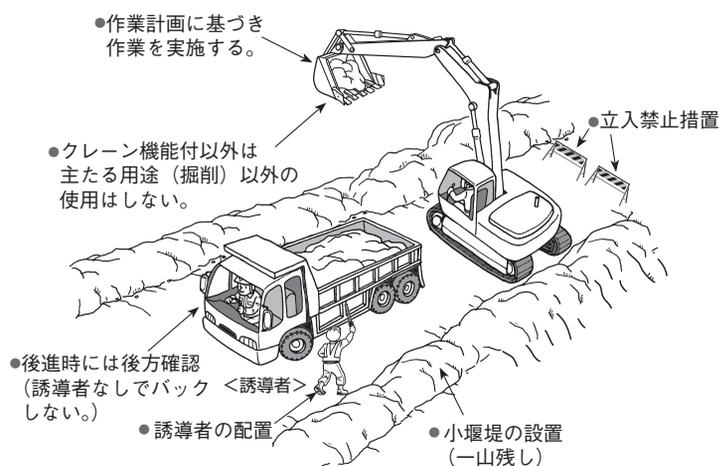
防災・減災対策や社会インフラ整備など社会経済の基盤整備を担う建設業に携わる方々が、安全で安心して働けるよう、実施事項に取り組みこととする。会員各位は、本実施事項に基づき、経営トップの明確な安全衛生方針のもと、各企業の実態に即した安全衛生計画を策定し、実効ある安全衛生活動を積極的に推進することとする。

経営トップの強いリーダーシップ

建設業労働災害防止協会(今井雅則会長)では、労働災害の撲滅を目指して建設工事が輻輳する3月を「建設業年度末労働災害防止強調月間」に定めており、会員各社の全国の作業所を対象に「墜落・転落災害防止」「重機災害防止」などを重点事項として、労働災害防止活動を積極的に展開することとしている。このため、経営トップ、店社及び建設現場の管理者等の関係者は一層の安全衛生水準の向上を目指し、店社と作業所との緊密な連携を図り、労働災害防止活動の強化が図られるものである。

建設機械・クレーン等災害の防止

【ドラグ・ショベル作業】



基本方針

- 1 会員及び協会は、国の「第14次労働災害防止計画」を踏まえ策定した「第9次計画」及び「建設業労働災害防止規程」(以下「防災規程」という。)に基づき、次の基本方針を定め、自主的な安全衛生活動を推進する。
- 2 第9次計画の周知徹底
- 3 防災規程の遵守
- 4 リスクアセスメントの確実な実施の促進
- 5 建設業労働安全衛生マネジメントシステム(コスモス)の導入促進
- 6 高齢作業員の労働災害防止対策の推進
- 7 重篤度の高い労働災害を減少させるための重点対策の推進
- 8 墜落・転落災害防止対策
- 9 建設機械・クレーン等災害防止対策
- 10 斜面崩壊災害防止対策
- 11 交通労働災害防止対策
- 12 化学物質による健康障害防止対策
- 13 石綿障害予防対策
- 14 熱中症予防対策
- 15 安全衛生教育の推進
- 16 安全衛生確保対策の推進
- 17 作業員の健康確保対策の推進
- 18 中小専門事業者の安全衛生支援活動の推進
- 19 自然災害に係る復旧・復興工事等における安全衛生対策の推進
- 20 一人親方など(個人事業者)等安全衛生管理の推進
- 21 全国大会等、集合形式の安全衛生活動の推進
- 22 労働安全衛生関係情報の共有化の促進

プラスチック容器の総合メーカー

第一化工株式会社

創業70年の節目に新たな一歩 渋谷で施工、大和郡山新工場が起工

渋谷(桜井市外山186-1、渋谷守浩会長兼社長)は1月30日、奈良市西九条町5-4-9に本社を置く第一化工(小西淳文社長)の「大和郡山新工場新築工事」の起工式を、建設地である大和郡山市下三橋町196番地の一部で執り行った。

式典には、施主の第一化工から小西社長をはじめ、中井孝至・営業部長、緒方規之・技術部長、大本一登・製造一課長、堂脇督史・営業課長らが出席。設計監理を担当する都市企画設計コンサルタンツの前川浩二社長(榎原市北八木町)、施工を担う渋谷からは渋谷会長、日賀井悠二専務、大北裕次現場管理者ら関係者が列席し、工事の安全と無事完成を祈願した。

第一化工は、プラスチック容器を中心とした各種プラスチック製品の製造・販売を手掛ける総合メーカーで、今年創業70周年を迎える。奈良市西九条町の本社工場および第二工場に続き、今回の大和郡山新工場は第三工場として位置づけられる。新工場は、敷地面積

第3工場として生産体制を強化

9972.07平方メートル、S造2階建の工場(プラスチック製品製造業)を建設する計画で、建築面積は4426.28平方メートル、延床面積は5492.15平方メートルの規模。12月末の竣工を予定している。

鎮物神事では、刈初之儀を前川社長、穿初之儀を小西社長、鎮物埋蔵之儀を藤本宮司の藤本宮司、鍛入之儀を渋谷会長がそれぞれ厳粛に執り行った。神事終了後には神酒拝戴と記念撮影が行われ、無事故・無災害での工事完了を誓った。

取材に小西社長は「10年ほど前から用地を探していたが、この

土地と縁があった。完成後は、生産能力の向上と安定供給体制の強化を図りたい。年内には順次稼働させる予定」と述べた。渋谷会長は「創業70周年を迎えられる第一化工様の工事に参画でき大変光栄です。安全管理と品質確保を徹底し、工期を厳守して竣工させたい」と語った。



新工場完成パース(CG作成(株)渋谷 油谷圭輝)



小西社長



厳粛に行われた起工式=1月30日、大和郡山市下三橋町



厳粛に地鎮の神事



穿初之儀にのぞむ小西社長



刈初之儀にのぞむ前川社長



鍛入之儀にのぞむ渋谷会長



藤本宮司による鎮物埋蔵之儀



SHIBUTANI
株式会社 渋谷



総合建設業/無印良品の家 奈良店/ユーマンション/木材(古材)・コンテナ・ワイン輸入販売

株式会社渋谷一級建築設計事務所 ☎ 0120-37-7733
〒633-0007 奈良県桜井市外山186-1 TEL:0744-43-1567 FAX:0744-45-1915
<https://www.shibutani-group.co.jp/> e-mail: info@shibutani-group.co.jp



YouTube



containerbank



worlddecors